

第2回 都市部におけるコミュニティの発展方策に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成26年10月9日（木）10時00分～12時00分
- 2 場所：総務省地下2階第1・2・3会議室
- 3 出席者：河合 克義（明治学院大学社会学部教授）、板垣 淑子（NHK大型企画開発センター チーフプロデューサー）、姥浦 道生（東北大学大学院工学研究科准教授）、岡田 広行（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）、齊藤 広子（明海大学不動産学部教授）、福永 輝繁（東京消防庁防災部副参事）、堀井 宏悦（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員）、尾藤文人（国土交通省国土交通政策研究所主任研究官）、阪井暖子（国土交通省国土交通政策研究所研究官）、田中文夫（国土交通省国土交通政策研究所研究官）、園田香次（東京都豊島区都市整備部建築住宅担当部長）、安達絵美子（東京都豊島区都市整備部建築住課マンショングループ主査）、柳澤信一郎（サンシティ管理組合理事長）、佐藤正樹（サンシティ管理組合管理事務所所長）、佐々木 敦朗（総務省自治行政局長）、篠原 俊博（総務省自治行政局住民制度課長）
- 4 議題
 - ・ 第1回研究会の議論を踏まえた今後の進め方について
 - ・ マンション住民と地域住民との関係について（事例紹介）

<議事の概要>

- ・ 事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
 - ・ その後、関係団体からの事例発表をもとに意見交換が行われた。
- ※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。
- 今回は「元気な」マンションの事例報告が主だったが、日本全体の人口減少・高齢化の進行に伴いマンションの老朽化・高齢化も進むと考えられる。全国的なマンションの将来像を考えていく時期にきているのではないか。
 - 老朽化したマンションのほうが、防災、コミュニティ活動が活発な一方で、若い住民が多い高層マンションがあまりできていない印象がある。また大都市圏と地方都市ではマンションの立地状況は異なる。また、新しいマンションで、建物や設備等は強くても、中に住んでいる人が弱い場合もある。
 - 今回の議論を再整理し、今後の研究会の進め方について論点を整理する必要がある。

- マンションと地域はお互いに連携の必要性を感じている一方で、町内会にとってはマンションと連携するメリットが見えづらい面もある。連携による双方のメリットを整理・共有することで一緒に活動する垣根を低くできるのではないかな。
- 災害時の避難所運営等は既存の自治会・町内会が中心に運営され、地域と連携のないマンションには物資が届かないことがある。共有スペースが充実しているマンションは被災時の物資保管、避難所等の提供等の形で地域に貢献することが可能ではないかな。
- 既存自治会・町内会では、予算の使い方や会計報告の説明が不十分な例がみられる。マンションでは管理会社が入り会計報告・総会運営をきちんとしている場合が多く、自治会運営のやり方になじめない例がみられる。自治会の運営をサポートしていくことも考えていく必要があるかもしれない。
- マンションと地域の連携を深めていくうえで、豊島区等のように、マンションと地域とのコミュニティ形成についての協議を条例化する意義は大きいと考えられる。

以上

<文責：事務局>